

第6次山ノ内町総合計画後期基本計画策定に係る住民説明会 顛末

開催日・出席者等

開催日時 令和7年10月21日（火） 18:30～20:10
場 所 よませふれあいセンター
参 加 者 4名

内 容

1. 総合計画の基本事項に関する意見交換

参加者	前期5ヵ年計画（第6次総合計画・前期）の評価はできているのか。評価について、数値的ではないが、概ねどのような評価になったのかを聞きたい。
事務局	審議会委員と各担当課長が合同で検証を実施している。評価としては、第1章から第5章において基本的にA評価またはB評価となっている。しかし、最重要目標である人口減少・少子高齢化対策という大元に照らし合わせると、取り組みがまだ不十分であると感じている。また、前期はコロナ禍の影響が大きく、事業実施ができず評価が低いものもあった。 これまで町の計画は人口減少を「止める」ことに重点を置いていたが、今後は人口減少に対応したまちづくりも求められる。長野県では「人口減少の緩和」と「7掛け社会（人口が3割減っても自治体を運営できる仕組み）」への対応が求められており、町もこれに同調して施策作りを進めている。
参加者	町の人口が19,000人台だった時代、多くの住民が旅館業で働き、家を建て、子育てをしていた。現在は、あるホテルでは、正職員が支配人、女将、経理担当の3人のみで、残りの約100人は全て非正規雇用という状況がある。 非正規雇用では、社会保険や雇用保険が整備されず、安定した生活基盤を築くことが難しい。産業振興は重要だが、最終的には社長だけが潤うのではなく、雇用の場で働く人々が家計を維持できるような振興をしてほしい。
事務局	観光地のニーズが変わり、夕食を提供しない宿泊客（B&B、ベッド&ブレイクファスト）が増加したため、地域のニーズは飲食店へと移りつつある。旅館業における板前不足や後継者不足が大きな課題であることは認識している。
参加者	雇用実態について、町内で雇用されている人々のうち、どの程度が雇用保険や社会保険に加入しているかというデータを追跡調査してみてはどうか。
事務局	短期間の隙間バイトのニーズも高まっている側面がある。ただし、町としても社会保険を完備した安定した雇用を提供している企業を誘致したいと考えている。
参加者	町の課題は地域の課題でもあり、行政だけでなく地域が連携して取り組む必要がある。こどもたちに「良い町だった」という意識を持たせ、将来帰ってこられるようにしたい。

事務局	山ノ内つなぎひとに任命された方が、野球やスキーを通じてこどもたちの面倒を見ており、彼を慕って町に戻ってくる若者が増えている例がある。
参加者	具体的な活動として、公民館事業から育成会と連携し「歴史の学習会」を実施し、こどもや親が地域探検を通じて歴史を知り、地域を好きになるきっかけを作っている。大人やこどもが交流できる企画、例えば、大人も参加するラジオ体操を強化したい。これは多文化共生にもつながる。 コロナ禍で地区の祭りが5～6年間実施できず、小学校に入ってから楽しい体験を知らないこどもたちがいる。前と同じように復活させるのは難しいが、少しでも復活させたい。上条地区では消防団がゲームなどでこどもを楽しませる工夫をしており、地域でのアイデア出しが重要。
事務局	地域の人たちがどう感じ、どうしたいかという意識がないと、町が何かやろうとしてもなかなか動かない。
参加者	外国人人口が増加する中で、地域コミュニティは、言葉や文化の違いから摩擦を恐れ、外国人と交流を拒む傾向もある。町がつなぎ人、地域おこし協力隊員のような役割を間に立て、新しく来た住民や外国人と地元住民のコミュニケーションを円滑にする仕組みを構築してほしい。
事務局	町社会福祉協議会と連携し、今年度中に町内に住所を持つ全外国人および日本人（約2,000人）に対し、ニーズを把握するためのアンケート調査を実施する予定である。この調査結果を基に、具体的な共生策を講じる計画である。
参加者	夢物語ではあるが、山ノ内町のリフト発祥の地の歴史を活かし、湯田中駅と里、志賀高原を結ぶロープウェイやリフトを整備できれば、四季折々の景色が見られ、全国や世界から注目されるのではないかな。
事務局	町長も関心を持っているが、何十億、何百億という財政的な課題が大きい。
参加者	有線放送がなくなり、地域内の祭りなどの情報伝達が難しい。町の「すぐメール」の登録率は低い状況にあるが、何か手段を検討してほしい。
事務局	回覧板や紙の配り物の負担が大きいという意見も多い。 紙の配り物を減らすため、80代を含む住民の9割が持つスマートフォンを媒体として活用するシステムを検討中である。
参加者	災害時など緊急時のことを考え、最低限、住民に情報を強制的に伝えるインフラが必要ではないかな。
事務局	個別受信機は高額なため、費用を抑えるためにも、ほとんどの人が持っているスマートフォンを媒体にするのが最も確実である。このシステムは、緊急時に音が鳴る機能を含めて検討されている。情報伝達は今後強化される方向になる。
参加者	既存の防災無線のスピーカーが区長によって日常的に活用されておらず、もったいない。日常的な情報発信にも使えるようにすべき。

事務局	防災無線を日常的に使うことは可能だが、現在、緊急時以外は、使用を控える意識があるように見受けられる。また、防災無線は一本でしか情報が出ないため、集会所周辺しか聞こえない場所もあるという技術的な問題もある。
参加者	農業は高齢化が進み、後継者がさらに減少し、農地が荒廃するのではないかと懸念がある。
事務局	農業委員会を通じて、農地の集約（農地流動化）やスマート農業に力を入れたいとの声が担当課から出ている。ホテル業者が冬はホテル業、夏は農業をするなど、働き方が変わりつつある例もある。
参加者	町による共同利用農機具への補助金が縮小されており、トラクターなどの高額な農機具の価格が上がっていることも相まって、農家の機械維持コストが増加し、経営が苦しくなっている。
事務局	補助金制度そのものが現状に合っていない可能性があるため、この意見は担当課に伝える。
参加者	観光客に地域の魅力を感じてもらうため、農業地帯を歩くコースや、文化財と組み合わせたハイキングコースなどの設定も有効ではないか。
事務局	以前「グリーンツーリズム協会」という団体があったが解散した。しかし、体験型観光は現在も観光局が検討している分野である。
参加者	特に前坂地区では、ワイン工場を作る企業がブドウ畑を作り始めたため、荒廃農地が綺麗なブドウ畑になっていくのはありがたい。
事務局	農地の維持は国土保全の観点からも重要である。
参加者	後期計画の目標である「外国人延べ宿泊者数」を令和6年度の78,000人から5年後に100,000人に伸ばすという目標は、山ノ内町の伸び代を考えると低いと感じる。
事務局	目標設定は、職員が「確実性」を求める傾向にあるため低めになっている部分もある。今後ブラッシュアップの過程で意見を反映させる。